

2024年5月16
日

スندانル・ピチャイ

アルファベットCEO

CC: Google Cloud CEO Thomas Kurian ピチ

ヤイ氏へ、

私たちは、ガザ地区でイスラエル軍が行っている残虐な犯罪や[重大な国際法違反](#)にGoogleが寄与している可能性について明らかにすること、また、Project Nimbusを含むGoogleのテクノロジーやデジタルサービスがイスラエル当局によって軍事目的に使用されている可能性があることを明らかにすることを求め、貴殿に文書を送付する。

最近、イスラエル軍がガザ戦争で爆撃目標を自動生成するAIシステムを[使用している](#)ことが、多くの[メディアによって](#)明らかにされた。このシステムは、ガザ全体の人口に関連するデータを分析し、個人がハマースに所属している可能性をランク付けし、計り知れない破壊と死をもたらす「ダム爆弾」で爆撃するキル・リストを生成する。[ラベンダー](#)は、"Where's Daddy?"と名付けられたディストピア的な追跡システムと連動しており、マークされた個人をリアルタイムで追跡し、建物に入るとその家族の家を爆撃する。戦争の最初の数週間は、イスラエル軍はほとんど完全にラベンダーに依存しており、兵士たちは適正評価や監督機能なしに爆撃目標を増やすよう圧力をかけられたと報道されている。このシステムは、3万7000人ものパレスチナ人を標的として生成したと報じられている。その結果、何万人ものパレスチナ人--[その70%は女性と子ども](#)--が一掃され、地域全体が粉砕された。

ラベンダーの使用が明らかになった直後、Googleは戦争中に[イスラエルとのビジネス関係を深め](#)、イスラエル国防省と新たな契約を結び、「複数の部隊」がGoogleのオートメーションテクノロジーにアクセスできるようにしたと報じられている。国際犯罪やその他の深刻な国際法違反に使用される可能性の高いサービスやデジタルインフラをイスラエル政府に

故意に、かつ持続的に提供し続けることで、Googleはジェノサイドを含む国際犯罪の遂行を幫助・教唆する可能性があるという深刻な結果を招くリスクを負っている。

ガザにおける恐るべきAI戦争の使用と、イスラエル政府との関係を拡大するグーグルは、疑問を投げかけている：イスラエル軍と諜報機関は、罪のない民間人の大量虐殺とガザ地区の大量破壊のために、グーグルのクラウドコンピューティングとAIのサービス、インフラ、システムをどの程度利用しているのだろうか？ 2021年、GoogleはAmazonと共同で[プロジェクトNimbus](#)として知られる12億ドルの契約を結び、イスラエル政府とその軍にクラウドコンピューティングサービスを提供した。Googleでは、イスラエル政府との契約は「機密性の高い、機密扱いのものではない」と[繰り返し主張](#)している。

しかし、Project Nimbusについてこれまでに明らかにされた複数の情報源や文書からは、異なる見方ができる。2022年、The InterceptはProject Nimbusに関連するトレーニング資料を基に、Googleがイスラエル政府に「顔検出、自動画像分類、物体追跡、さらには写真、スピーチ、文章の感情的な内容を評価すると主張する感情分析」を含む幅広い機械学習とAI機能を提供していることを明らかにした。文書では、グーグルの訓練の恩恵を受けられる政府機関の例として、イスラエル国防省が挙げられている。イスラエル財務省の声明にも、Project Nimbusをプロジェクションするパートナーとして、国防省とイスラエル国防軍（IDF）の名前が公表されている。

同じくThe Interceptが公開した63ページに及ぶイスラエル政府の調達文書には、イスラエル有数の国有兵器メーカーであるイスラエル航空宇宙産業（IAI）とラファエル・アドバンスド・ディフェンス・システムズを含むイスラエル企業や官庁のリストが示されており、これらはGoogleのクラウド・コンピューティング・サービスのクライアントとなる可能性がある。IAIは無人機やその他の兵器を製造しており、2008年以来ガザの民間人爆撃に使用されてきた。また、クーデター後のミャンマー軍に航空宇宙テクノロジーを販売している。ラフェルは、ガザで使用されたスパイクミサイルなどを製造しており、ワールド・セントラル・キッチン（World Central Kitchen）の援助隊員を狙った事件でも使用された。Googleの他の潜在的なクラウド・カスタマーには、世界シオニスト機構の入植部門もいる。これはイスラエル政府から委託を受け、西岸地区にイスラエルの入植地を建設・開発する非政府機関である。ここで強調しておきたいのは、イスラエルの入植地は長い間、国際法上違法とみなされており、国際刑事裁判所のローマ規程では戦争犯罪に相当するということだ。

Googleは「武器や兵器システムとして、あるいは集団監視のためにAI申立書を設計したり配備したりすることはない」と主張しているが、『ニューヨーク・タイムズ』紙の最近の調査によって、イスラエル軍が顔認識スキームを通じてガザのパレスチナ人を識別するためにGoogleフォトを使用していることが明らかになった。あるイスラエル情報将校は、顔の一部しか見えなくても人々の顔を照合し識別できるグーグルの能力を賞賛している。この大量のバイオメトリクス監視システムは、Googleによって部分的に稼働しており、2023年11月19日、家族とともに逃亡中にイスラエル軍の検問所で止められたパレスチナ人詩人モ

サブ・アブ・トハの恣意的な拘束につながった。アブ・トハは顔認識システムで身元を確認され、目隠しをされてイスラエルの拘置所に連行され、尋問と暴行を受けた後、何の説明もなくガザに戻された。

国連人権事務所によると、ガザのイスラエル軍は数千人のパレスチナ人男性、女性、子どもを拘束し、強制的に失踪させている。彼らは非公開の収容所に密かに収容され、"殴打され、屈辱を受け、不当な扱いを受け、拷問に相当することもある"という。上記の証拠によれば、Googleが提供するツールは、これらの人権侵害を助長しているようだ。

2024年1月26日、国際司法裁判所 (ICJ) は、イスラエルがガザのパレスチナの人々に対して行ったジェノサイド (大量虐殺) の妥当性を判断し、イスラエル国家にジェノサイドの犯罪を防止するよう命じた。"現実的かつ差し迫ったリスク"である。その1ヵ月後、ICJは 国連の要請を受け、「パレスチナの人々の人権に対する継続的な組織的侵害」を含むイスラエルの軍事的占領の法的帰結に関する 勧告的意見 (Advisory Opinion) の公聴会を開催した。ビジネスと人権に関する 40人以上の学者や実務家が報じられているように、「これらの申し立ては、戦争犯罪、人道に対する罪、国際人道法違反の可能性に関する広範な報道とともに、西岸地区とガザ地区におけるイスラエルの軍事活動の違法性について企業に知識を与えている。このような知識はGoogleによって公に得られるだけでなく、Googleの従業員もProject Nimbusや同社がジェノサイドに加担している可能性について 積極的に抗議し、大量解雇、検閲、報復を受けた。

Googleが公的に支持している「ビジネスと人権に関する国連指導原則」では、武力紛争地域で事業を行う企業は「他の主体によって行われる重大な人権侵害に加担する」リスクがあるため、そのようなリスクを法令遵守の問題として扱う必要があることを明確にしている。企業は人権侵害を引き起こしたり、助長したりすることを避け、自社の軍事作戦や関係性に直接関連する人権への影響を緩和することが期待されている。そのようなリスクを軽減できない場合は、そのような侵害に関与している関係者との取引関係を解消すべきである。Googleは、Project Nimbusの契約を再検討し、最終的に終了させる代わりに、彼らの正当な抗議に対する衝撃的な報復として、50人以上の技術労働者の契約を終了させ、イスラエル国防省へのサービスを拡大した。

この7ヶ月間、世界は現代史上最も破壊的で残虐な戦争のひとつを目撃してきた。35,000人以上のパレスチナ人が殺害され、その中には10分に1人の割合で亡くなっている子どもも含まれている。Googleでは、このような死と破壊の責任を負うクライアントと通常どおりのビジネスを行って楽しむことはもはやできない。

以上を踏まえ、私たちは謹んで、グーグルとイスラエル政府との現在のビジネス関係について誠実かつ公的な会計処理を行い、以下の事項について透明性をもって情報を提供する

よう要請する:

- 正確には、Googleはイスラエル政府にどのようなサービスやテクノロジーをどのような目的で提供しているのか？ どの省庁や政府機関がこれらのサービスにアクセスできるのか？
-
- Project NimbusをプロジェクションするGoogleの契約上の公共および民間クライアントは？
 - 『タイムズ』紙が明らかにした[2024年3月27日付けの契約草案](#)によると、イスラエル国防省は「[Google Cloudへのアクセスを拡大し、"複数の部隊"がオートメーションテクノロジーにアクセスできるようにするため、Googleにコンサルティング支援を求めた](#)」という。どの部隊がこれらのサービスにアクセスできるのだろうか？

-
- Googleはイスラエル政府向けのクラウド・コンピューティング・インフラの構築に関して人権デューデリジェンス（HRDD）を実施したか？
-
- Googleは、機械学習やクラウドコンピューティングサービスをイスラエル政府に提供することに関連して、国際法の重大な違反を含む人権への悪影響を緩和するためにどのような措置をとったのか。
 - 全体的な危害を与える、監視のために情報を収集または使用する、あるいは国際法に反するAIテクノロジーの設計と展開を禁止するGoogleの[AI人権原則に照らして](#)、Googleフォトを含むGoogleのテクノロジーが、ガザにおける標的、殺害、民間人の恣意的抑留、その他の人権侵害に寄与していないことを保証するためにGoogleが取った具体的な措置の概要を説明してください。
-
- イスラエル政府の顧客リスト義務化に照らして、Googleの顧客がGoogleの製品やサービスを使用する際の潜在的リスクを軽減するために、Googleは顧客適正評価のためにどのような対策を講じてきたか。
-

2024年5月30日までに私たちの疑問にご回答いただければ幸いです。また、可能な限り早い時期に、これらの問題についてさらに話し合うためにあなたとお会いする機会も歓迎する。

敬具 Access

Now

Access Now (<https://www.accessnow.org>)は、世界中のリスクにさらされている人々とコミュニティのデジタルの権利を擁護し、拡大する。直接的な技術支援、包括的な政策提言活動、グローバルなアドボカシー活動、草の根の助成金活動、法的介入、そしてRightsConのような会議を組み合わせることで、私たちはデジタル時代の人権のために闘っている。